

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第14期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社JPホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,716,070	4,207,292	4,680,744	4,870,359	5,376,210
経常利益 (千円)	300,893	280,134	137,562	219,220	150,622
当期純利益 (千円)	170,477	132,394	60,563	109,382	59,079
純資産額 (千円)	569,392	897,288	909,164	1,031,594	1,019,216
総資産額 (千円)	1,150,345	1,558,858	1,853,044	2,188,811	2,306,847
1株当たり純資産額 (円)	89,288.53	60,816.65	60,740.41	66,972.02	66,207.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,733.18	9,658.87	3,223.76	5,711.61	2,521.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	5,495.81	2,473.96
自己資本比率 (%)	49.5	57.6	49.1	47.1	44.2
自己資本利益率 (%)	29.9	18.1	6.7	10.6	5.8
株価収益率 (倍)	-	9.7	39.4	81.4	142.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,486	95,548	213,493	275,269	98,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,670	266,621	50,577	384,352	279,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,779	281,795	146,360	48,844	137,874
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	334,562	445,285	754,561	694,322	650,939
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	217 (768)	236 (936)	243 (1,166)	255 (1,144)	292 (1,351)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は平成14年10月9日に日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に店頭登録したため、第11期から記載しております。

4. 第11期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高または営業収益 (千円)	3,716,070	4,207,292	4,680,744	2,648,989	391,819
経常利益 (千円)	300,059	286,344	131,239	167,026	110,078
当期純利益 (千円)	169,465	141,190	53,884	85,236	73,578
資本金 (千円)	390,000	475,000	475,000	493,187	504,070
発行済株式総数 (株)	6,377	14,754	14,754	15,045	15,215
純資産額 (千円)	568,380	905,073	910,270	1,008,554	1,010,675
総資産額 (千円)	1,138,310	1,560,672	1,738,260	1,658,663	1,695,718
1株当たり純資産額 (円)	89,129.83	61,344.29	60,815.39	65,440.63	65,641.42
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	5,300 (-)	3,300 (-)	700 (-)	1,200 (-)	1,200 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,574.48	10,300.64	2,771.10	4,096.38	3,481.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	3,941.60	3,415.96
自己資本比率 (%)	49.9	58.0	52.4	60.8	59.6
自己資本利益率 (%)	34.4	19.2	5.9	8.5	7.28
株価収益率 (倍)	-	9.1	45.8	113.5	103.1
配当性向 (%)	19.9	32.0	25.3	29.3	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 (352)	138 (99)	168 (151)	32 (4)	30 (2)

(注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期及び第11期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は平成14年10月9日に日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に店頭登録したため、第11期から記載しております。

4. 第10期は平成13年11月の子会社設立に伴い、当社の従業員が当該子会社に転籍したこと、及び、第13期は平成16年10月の分社型会社分割によって設立された子会社に当社の従業員が転籍したことにより大幅に従業員数が減少しております。

また、当社は平成16年10月に持株会社に移行したことにともない、第14期から各子会社からの経営指導料と配当金が営業収益となったため、前期以前と比較して売上高または営業収益は大幅に減少しております。

5. 平成14年7月10日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

6. 第11期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

平成5年3月	名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
平成6年10月	ワゴンサービス事業を開始
平成7年6月	「松下電工NAISショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
平成7年8月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
平成8年1月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
平成8年4月	ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
平成8年6月	本店を現住所に移転
平成8年6月	商号を株式会社ゲオ・ジェイピーに変更
平成8年9月	東京都新宿区に東京営業所（現東京支社）を設置
平成9年3月	福岡市博多区に福岡営業所（現九州支社）を設置
平成10年3月	名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
平成10年6月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
平成10年11月	名古屋市港区に喫茶店「ルッカーズ」開店
平成11年2月	大阪市中央区に大阪支社を設置
平成11年4月	商号を株式会社ジェイ・プランニングに変更
平成12年3月	株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービスおよび有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
平成12年12月	名古屋市中区にあんかけスバゲティ店「たつごろう」開店
平成13年6月	ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
平成13年11月	名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト（連結子会社）を設立
平成13年12月	埼玉県新座市に保育所「キッズプラザアスク（現スマイルキッズ新座）」を開設
平成14年10月	JASDAQ上場
平成16年2月	名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね」を開設
平成16年3月	ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開設
平成16年3月	「ママ・パパのための子育てなやみごと相談室」を開設
平成16年10月	株式会社J Pホールディングスに会社名を変更 会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング（連結子会社）、株式会社日本保育サービス（連結子会社）、株式会社ジェイキッチン（連結子会社）、株式会社ジェイ・プランニング販売（連結子会社）の4社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	愛知県長久手町の日本国際博覧会（愛・地球博）内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
平成17年4月	「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園。
平成18年1月	有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト（連結子会社）に組織変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社5社により構成されており、「子育て支援事業」、「アミューズメント事業」、「飲食事業および給食の請負事業」、および「物品販売事業」を行っております。

なお、当連結会計年度から、「保育事業」は「子育て支援事業」に表記を変更しております。

#### (1) 子育て支援事業

平成12年4月より、広島県において、パチンコ店の顧客が安心してプレーできるよう、試験的にパチンコ店に隣接した一時預りの託児所を運営してきましたが、顧客からの評判が良好であったため、平成13年12月に別途本格的な保育所をオープンいたしました。

その後保育業界においては、待機児童の増加が首都圏および主要都市をはじめ、日本全国で問題視されるようになるにつれ、保育所の数の不足と、自治体が運営することにもなう色々な問題が顕在化してまいりました。それらの諸問題を解消すべく、各自治体が民間への運営委託を積極的に検討するようになりはじめ、その流れをいち早く捉えることができ、現在では、自治体の許認可を得た施設を14ヶ所（平成18年3月31日現在）運営しており、当期末での保育所の総数は24ヶ所となっております。

今後も当社グループの主要事業とすべく積極的に事業展開を図ってまいります。

#### (2) アミューズメント事業

アミューズメント事業とは、当社グループが契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供するサービスであります。具体的には、ワゴンサービススタッフが店内を巡回して、遊技をしている顧客にメニューを提示し、注文をいただいた顧客にコーヒー等をお持ちするものです。

ワゴンサービスは、近年のパチンコ店間の競争激化を背景として、顧客満足度を高めてリピーターを増やし、店舗での滞在時間をのばすための有効な手段として認識されており、いまや都市部だけでなく地方においてもポピュラーなサービスとなってきました。

#### (3) 飲食事業および給食の請負事業

##### パチンコ店内フードコーナー

パチンコ店内にフードコーナーを設置し、当社グループスタッフが顧客にコーヒー・軽食を直接現金販売しております。最近のパチンコ店の大規模化に伴い、オープン当初からフードコーナーを設置するパチンコ店が増えてきており、今後のニーズの増加を見込んで当社としてもワゴンサービスとセットで積極的に展開しております。

##### 飲食専門店

大手企業内喫茶コーナーや、あんかけスパゲティ専門店等一般飲食専門店を経営しております。

#### (4) 物品販売事業

##### OCS（オフィスコーヒーサービス）

中京地区の各種オフィスを対象として、コーヒーメーカーを顧客に貸与し、顧客からの注文によりコーヒー豆、カップ、砂糖、ミルク等を直接販売しております。

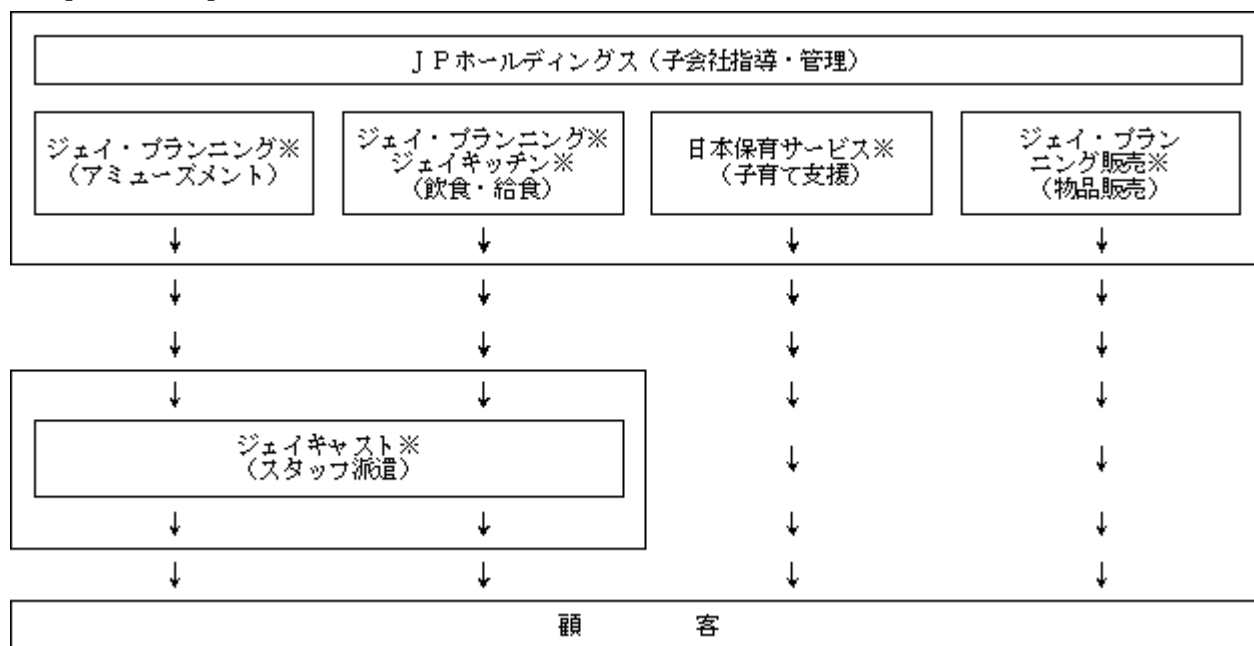
##### 絵本

オリジナル絵本を作成し、代理店（絵本ショップ、百貨店等）へ卸売販売し、または顧客へ直接販売を行っております。

##### 保育用品

保育関連用品を企画し、全国の保育園および幼稚園に販売しております。

[ 事業系統図 ]



(注) ※は連結子会社です。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本保育サービス (注) 2, 3	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイ・プランニング (注) 2, 3	名古屋市東区	10	アミューズメント事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイキッチン	名古屋市東区	10	飲食事業および 給食の請負事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	物品販売事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト (注) 4	名古屋市東区	10	人材派遣事業	100	アミューズメント事業および 飲食事業へ人材を派遣している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ジェイ・プランニングおよび㈱日本保育サービスについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいてアミューズメント事業および子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 有限会社ジェイキャストは平成18年1月6日に株式会社ジェイキャストに組織変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
アミューズメント事業	89 (888)
飲食事業および給食の請負事業	10 (209)
子育て支援事業	163 (178)
物品販売事業	1 (69)
全社(共通)	29 (7)
計	292 (1,351)

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、営業部門に属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度と比較して37名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。
4. 当連結会計年度から「保育事業」は「子育て支援事業」に表記を変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30(2)	34.6	2.0	3,964,591

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や、消費者物価指数の上昇がみられ、景気全般としては底堅く推移いたしました。

子育て支援事業では、東京都認証保育所3園、認可外保育所2園、認可保育所1園を開園いたしました。また、日本国際博覧会（愛・地球博）の会場内に併設しておりました託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」は愛・地球博の閉幕とともに閉園し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオキャンパス」は1月31日をもって閉園いたしました。以上より、当連結会計年度末での保育所の総数は24園となりました。

なお、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」は平成18年4月1日より認可保育所に移行いたしました。

パチンコ業界におきましては、集客力のある人気遊技機が減少する中、全国的にパチンコファンの減少が続き、業界内での顧客の奪い合いがさらに激化し、大規模店舗が小規模店舗を淘汰するような状況がこれまで以上に鮮明になってまいりました。

アミューズメント事業における営業戦略といたしましては、パチンコ店の大型化にともなうワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を更に推進し、不採算店の退店を進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期比9店舗減少し334店となりました。

飲食事業および給食の請負事業については、パチンコ店フードコーナー部門では、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して69店舗(前期比6店舗増)となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上高は5,376百万円（前期比10.4%増）と順調に推移いたしました。アミューズメント事業における既存店ベースでの売上の低下が響き、経常利益は150百万円（前期比31.3%減）となり、当期純利益は子育て支援事業におけるスタジオキャンパス撤退にともなう特別損失が影響し59百万円（前期比46.0%減）にとどまりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「保育事業」を「子育て支援事業」に表記を変更しております。

#### (子育て支援事業)

子育て支援事業では、東京都認証保育所3園（「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」）、認可外保育所2園（「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」）、認可保育所1園（「キッズプラザアスク東川口保育園」）を開園いたしました。また、日本国際博覧会（愛・地球博）の会場内に併設しておりました、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」は愛・地球博の閉幕とともに閉園し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオキャンパス」は1月31日をもって閉園いたしました。以上より、当期末での保育所の総数は24園となりました。

なお、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」は平成18年4月1日より認可保育所に移行いたしました。

売上高につきましては、施設の新設により大幅に増加し1,075百万円（前期比69.9%増）となりました。

#### (アミューズメント事業)

営業戦略としましては、引き続き不採算店の退店を進める一方、パチンコ店の大型化に伴うワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を積極的に展開、大型店を中心に利益率の高い店舗への出店を進めました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比9店舗減少し334店となり、売上高は3,339百万円（前期比0.4%増）となりました。平成17年5月に譲受けたアミューズメント事業の売上が上乘せされているにもかかわらず、ほぼ横ばいとどまったのは、既存店ベースでの売上が約10%程度減収となったことが要因であります。これはパチンコホールの顧客減少にとどまらず、ドリンクの売上が減少したことによります。

その結果、利益ベースでは減益となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末(店)	出店(店)	退店(店)	純増(店)	当期末(店)
343	67	76	9	334

( 飲食事業および給食の請負事業 )

飲食事業および給食の請負事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーの増加が寄与し、952百万円（前期比5.7%増）を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

現在積極的な展開を進めている事業として、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して69店舗(前期比6店舗増)となりました。

その結果、売上高914百万円（前期比7.5%増）を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末（店）	出店（店）	退店（店）	純増（店）	当期末（店）
63	17	11	6	69

飲食専門店

飲食専門店部門は、出店・退店ともございません。売上高は、38百万円（前期比25.6%減）となりました。

( 物品販売事業 )

OC S（オフィスコーヒーマーケティング）事業、絵本事業および保育用品販売事業をあわせた売上高は、OC S部門の縮小にともない18百万円（前期比22.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・シュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得98百万円、投資活動による資金の支出279百万円、財務活動による資金の獲得137百万円等により、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し650百万円（対前期比6.2%減）となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前当期純利益113百万円に加え、減価償却費88百万円、売上債権の減少による収入63百万円、未払金・未払費用の増加による収入46百万円および法人税等の支払い137百万円等により、98百万円（対前期比64.2%減）の資金の獲得となりました。また、前連結会計年度（275百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が214百万円から113百万円に減少し、未収還付法人税等が8百万円の減少から43百万円の増加となったことおよび法人税等の支払額が115百万円増加したこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有価証券の償還による収入および保険契約の解約による収入等が73百万円、有形固定資産の取得による支出212百万円および投資有価証券の取得による支出50百万円等により、279百万円の資金の支出（対前期比27.2%減）となりました。また、前連結会計年度（384百万円の資金の支出）に対して使用した資金が減少しているのは、有価証券の償還による収入が30百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が61百万円減少したこと、および保証金の差入による支出が19百万円減少したこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

長期借入金による収入350百万円、長期借入金の返済による支出133百万円、自己株式の取得にともなう支出51百万円等により、137百万円の資金の獲得（対前期比182.3%増）となりました。また、前連結会計年度（48百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、長期借入金の返済による支出が91百万円増加しましたが、前連結会計年度に220百万円の短期借入金の返済による支出が当連結会計年度は無かったこと、および長期借入金による収入が150百万円増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
アミューズメント事業(千円)	3,339,855	100.4
飲食事業および給食の請負事業(千円)	952,029	105.7
子育て支援事業(千円)	1,075,950	169.9
物品販売事業(千円)	8,374	77.1
合計	5,376,210	110.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 子育て支援事業の営業体制の拡充と経営資源の集中

子育て支援事業においては、全国的な官業の開放にともない、各地の保育所、学童クラブおよび児童館の民営化も急速に進んできております。保育サービスの質の向上・内容の充実に努めるとともに、保育事業で培ったノウハウを最大限に活用し、学童クラブや児童館についても自治体からの運営受託を得られるよう鋭意努力してまいります。

また、中期的には施設の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、給食事業など子育て支援に関連する事業全般を手がける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

#### アミューズメント事業における営業体制の強化

アミューズメント事業においては、パチンコホールの大手中チェーン店同士の熾烈な競争が繰り広げられるなか、経営者の世代交代、組合の自主ルールの崩壊および人気機種不在等、業界を取巻く環境はますます厳しさを増してきておりますが、生き残りをかけたパチンコホールの大型化を好機と捉え、新規店舗の獲得に努めてまいります。

また、原油高を引き金としたコーヒー豆の価格上昇と、景気の回復にともなうパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの価格に徐々に転嫁していくことも課題となっております。

#### パチンコ店併設飲食店の獲得

パチンコ店における独特の飲食オペレーションの数多くの経験をもとに、今後ともパチンコホールが大型化していくなかで併設飲食店の需要が拡大していく傾向を最重要項目として、営業活動を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 出店政策についてのリスク

当連結会計年度における子育て支援施設、ワゴンサービスおよびフードコーナーの出店・開園状況は次のとおりであります。

期別	区分	出店・開園	退店・閉園	純増	期末
平成18年3月期	子育て支援施設	6	2	4	24
	ワゴン	67	76	9	334
	フードコーナー	17	11	6	69

平成19年3月期については18年4月にすでに保育所5ヶ所、児童館5ヶ所、学童クラブ4ヶ所を開園しており、前期以上の開園数を計画しておりますが、何らかの事情により開園ペースが鈍化するおそれがあります。

また、パチンコ店自体の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店・閉園時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、今後のフードコーナーの増加に伴い、万一、同時期に退店が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の確保および育成について

当社グループは積極的な出店政策を行っているため、優秀な従業員の確保および育成は重要な経営課題であります。特にワゴンサービススタッフは18～20歳代の女性がほとんどであり、現状での定着率は良好とはいえません。

また、子育て支援施設の急速な開園に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館および学童クラブのスタッフの確保も急務となっております。

このため、当社においては求人活動を強化し、OJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの出店計画および業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 保育所における事故のリスク

当社グループは保育所の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### (4) 特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的および内容	監督官庁
飲食事業および給食の請負事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省および都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
子育て支援事業	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県および市町村

(5) 代表取締役社長への依存度について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長の山口洋であります。同氏は当社の創業者であり、また当社グループの戦略的  
事業である子育て支援事業の最高責任者でもあります。同氏は経営方針や事業戦略の決定をはじめ事業計画の立案と推進に重  
要な役割を果たすとともに、子育て支援事業の民間運営における第一人者としての知識や経験は当社グループの経営に少な  
からぬ影響を及ぼしております。

当社グループは現在、同氏に過度に依存しない経営体制を構築中であります。また同氏の離職は想定しておりませんが、そ  
のような事態になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入  
しております。

具体的には、平成14年6月20日開催の定時株主総会決議による第1回新株予約権、平成15年6月27日開催の定時株主総会決  
議による第2回新株予約権、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権および平成17年6月29日開催の  
定時株主総会決議による第4回新株予約権を発行しております。

これらのストックオプションの権利行使が行われた場合、当社の1株あたりの株式価値は希薄化する可能性があります。ま  
た、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションの概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内  
容」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や、消費者物価指数の上昇がみられ、景気全般としては底堅く推移いたしました。

子育て支援事業では、東京都認証保育所3園、認可外保育所2園、認可保育所1園を開園いたしました。また、日本国際博覧会（愛・地球博）の会場内に併設しておりました、託児ルーム「キッズプラザ愛・地球博」は愛・地球博の閉幕とともに閉園し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオ・キャンパス」は1月31日をもって閉園いたしました。以上より、当期末での保育所の総数は24園となり、子育て支援事業における売上高は1,075百万円(前期比69.9%増)となりました。

アミューズメント事業におきましては、集客力のある人気遊技機が減少する中、全国的にパチンコファンの減少が続き、業界内での顧客の奪い合いがさらに激化し、大規模店舗が小規模店舗を淘汰するような状況がこれまで以上に鮮明になり、生き残りをかけたパチンコ店の大型化にともなうワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を更に推進し、不採算店の退店を進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期比9店舗減少し334店となり、売上高は3,339百万円(前期比0.4%増)となりました。

飲食事業および給食の請負事業については、パチンコ店フードコーナー部門では、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して69店舗(前期比6店舗増)となりました。また、専門店部門は、出店・退店ともなく、飲食事業および給食の請負事業における売上高は952百万円(前期比5.7%増)に増加いたしました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上高は5,376百万円(前期比10.4%増)と順調に推移いたしました。アミューズメント事業における既存店ベースでの売上の低下が響き、経常利益は150百万円(前期比31.3%減)となり、当期純利益は子育て支援事業におけるスタジオキャンパス撤退にともなう特別損失が影響し59百万円(前期比46.0%減)にとどまりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

まず、アミューズメント事業については、パチンコ業界の動向に集客自体が左右されるという点であります。元来ワゴンサービスは出店コストも低く出退店が容易なことが特徴ですが、パチンコ業界が現在過当競争の真っ只中で当社の契約店舗の中にも極端に集客力が落ちて見受けられるようになりました。当社グループは当連結会計年度においては、大型店への出店とともに不採算店舗の閉鎖も進めてまいりました。

子育て支援事業に関しては国や地方自治体の保育所などにおける政策方針の転換があります。現在大都市を中心とした待機児童の増加が社会問題となっておりますが、財政的な問題で「公設民営化」の推進が自治体にとり待ったなしの状態になりつつあり、今まで「民間委託はやらない」としてきた自治体も政策の転換期に差し掛かっています。当社グループはこのような情勢を絶好の営業の機会と捉え、積極的な営業活動をしておりますが、自治体の政策が転換期であることを考えると、予想が非常に難しく、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。



#### (4) 戦略的現状と見通し

##### 総合子育て支援企業を標榜

中期戦略的事業の中核である子育て支援事業は、今後も集中的に経営資源を投入する意向です。大都市を中心とした待機児童の増加は社会問題となっており、今後の「子育て支援」体制の整備如何で、日本の継続的發展を担う問題として、政策課題の中でも最重要項目のひとつとなっております。自治体の予算的問題から保育所、児童館および学童クラブを民間企業に運営委託する傾向が今後は更に加速すると考えられ、市場規模も3兆円以上はあると見込んでおります。

具体的には、全国の各自治体への営業体制を拡充し、施設数を増やしてシェアを拡大し、信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育などで他社との差別化をはかります。また、民間企業がほとんど参入していない児童館および学童クラブにおいても、保育事業で培ったノウハウを存分に活かしてこれまでになかったサービスを行ってまいります。

また、グループ会社で、給食事業への参入や、閉鎖的市場のため値段が高止まりしている大型玩具などの保育関連商品を自社開発して、適正な価格で販売していく方針であります。

今後の見通しといたしましたは、2年後には子育て支援事業とアミューズメント事業の売上高および利益の比率が逆転するものと考えております。

決算期後に新たに運営をスタートした施設は次の14ヶ所であります。

##### (保育所)

- ・ キッズプラザアスク浅草橋園
- ・ 川口市立川口駅前保育園
- ・ 川口市立青木保育所
- ・ キッズプラザアスク上大岡園
- ・ キッズプラザアスク戸塚園

##### (児童館)

- ・ 狭山市第二児童館
- ・ 狭山市第三児童館
- ・ 多治見市中央児童館
- ・ 多治見市大原児童館
- ・ 津島市中央児童館

##### (学童クラブ)

- ・ 台東入谷こどもクラブ
- ・ 北区さくら第1学童クラブ
- ・ 北区さくら第2学童クラブ
- ・ 港区放課GO しば

以上の新設施設の売上合計は、通期で約600百万円を見込んでおり、既存園は今期中途に運営スタートした園が通期で収益寄与するため、1,400百万円程度の売上に拡大するものと見込んでおります。

また、現時点で新たに運営受託が内定している施設は、認証保育所2ヶ所、学童クラブ2ヶ所となっております。その売上は約100百万円を見込んでおります。

これらの結果、平成19年3月期中の子育て支援事業合計で、約2,100百万円程度の売上を予想しております。

なお、今現在も保育所、児童館および学童クラブそれぞれに対して、新規運営受託へ向けての各自治体へのアプローチを継続的に行っており、引続き新規運営受託が決定する可能性がありますので、売上予想が増加する場合があります。

中長期では、売上高1,000億円を目標に、各地での合併会社の設立、M & Aをはじめ関連企業とのアライアンスを進めながら目標の達成に向け邁進する意向であります。

##### アミューズメント事業と併設飲食店での利益確保

パチンコ業界においては、今まで守られていた地域組合の自主ルールが事実上形骸化していく中で、パチンコホールの大型化が更に進む環境となっております。地域の勢力図が日々変化していくことになり、戦略上その大型化に合わせたりニューアル等の対抗施策は各ホール業者にとって必要不可欠となっております。そのような競争が激化する中・小規模店舗の売却や廃業も増加しておりますが、パチンコ店の大型化を好機と捉え、ワゴンサービスと併設飲食店の営業を強化するとともに、不採算店からの撤退を進め、利益の確保に努めてまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益113百万円に加え、減価償却費88百万円、売上債権の減少による収入63百万円、未払金・未払費用の増加による収入46百万円お

よび法人税等の支払い137百万円等により、98百万円（前期比64.2%減）の資金の獲得となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券の償還による収入および保険契約の解約による収入等が73百万円、有形固定資産の取得による支出212百万円および投資有価証券の取得による支出50百万円等により、279百万円（前期比27.2%減）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金による収入350百万円、長期借入金の返済による支出133百万円、自己株式の取得にともなう支出51百万円等により、137百万円の資金の獲得（前期比182.3%増）となりました。

今後の資金需要のうち主なものは、当社グループ内での人件費および材料費等によるものであります。なお、保育施設等の設備投資および敷金・保証金が増えるものと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「対処すべき課題」、7「財政状態及び経営成績の分析」(4)戦略的現状と見通しに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、子育て支援事業、飲食事業および給食の請負事業を中心に189,077千円の設備投資を実施しました。

主な内容は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額（千円）
子育て支援	キッズプラザアスク明大前園	42,513
	キッズプラザアスク戸塚園	39,711
	キッズプラザアスク浅草園	37,974
	キッズプラザアスク上大岡園	37,678
飲食および給食の請負	ミスターパチンコ泉大津店	5,600
	ニラク図景	4,567
	ジャンジャンデルノザウルス久喜	2,598

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却による損失は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却損（千円）
子育て支援	スタジオキャンパス	29,654

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計	
キッズプラザアスク新瀬戸保育園 (愛知県瀬戸市)	子育て支援	保育所	107,687	-	1,106		108,794	7 (4)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)日本保育サービスに賃貸しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	摘要
車両、製氷機、ワゴン・カウンター、自動券売機、コピー・FAX他	一式	1～6	50,290	67,619	所有権移転外ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
(株)日本保育サー ビス	キッズプラザアスク 飯田橋園 (東京都港区)	子育て支援	保育所	42,787	262	43,050	13 (4)
	キッズプラザアスク 明大前園 (東京都世田谷区)	子育て支援	保育所	39,398	1,197	40,595	7 (16)
	キッズプラザアスク お台場園 (東京都港区)	子育て支援	保育所	32,585	-	32,585	7 (8)
	キッズプラザアスク 汐留園 (東京都港区)	子育て支援	保育所	32,101	388	32,489	10 (4)
	キッズプラザアスク 板橋園 (東京都板橋区)	子育て支援	保育所	31,231	84	31,315	6 (12)
	キッズプラザアスク 永福園 (東京都杉並区)	子育て支援	保育所	24,178	604	24,783	10 (7)
	キッズプラザアスク 高田馬場園 (東京都新宿区)	子育て支援	保育所	22,094	1,060	23,154	11 (14)
	キッズプラザアスク 晴海園 (東京都中央区)	子育て支援	保育所	21,458	726	22,185	6 (7)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. すべての建物を賃借しており、上記中の建物の金額は内部造作等であります。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。  
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

## (株)ジェイ・プランニング

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
車両、製氷機、ワゴン・ カウンター、自動券売 機、OA機器等	一式	3 ~ 4	6,666	31,771	所有権移転外ファイナ ンス・リース

## (株)日本保育サービス

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
車両、カウンター、冷蔵 庫、OA機器等	一式	2 ~ 5	1,427	4,347	所有権移転外ファイナ ンス・リース

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

おもな設備投資としては、飲食事業および給食の請負事業におけるパチンコ店内フードコーナーの内装工事や子育て支援事業における保育所の内装工事等があります。

フードコーナーの内装工事については、着工から完成までが短期間であり、かつ、1件あたりの工事金額も少ないことから、記載を省略しております。

一方、保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に記載できないため記載を省略しております。

#### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,000
計	59,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,215	15,258	ジャスダック証券取引所	-
計	15,215	15,258	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	139	116
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139	116
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成24年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

## 平成15年6月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	139	119
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139	119
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,000 資本組入額 65,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

平成16年6月29日定時株主総会

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	406	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	406	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440,000 資本組入額 220,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>ア．権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>イ．その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>ア．新株予約権の相続は認めない。</p> <p>イ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	同左



平成17年6月29日定時株主総会

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	432	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,300	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372,300 資本組入額 186,150	同左
新株予約権の行使の条件	<p>ア．権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>イ．その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>ア．新株予約権の相続は認めない。</p> <p>イ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年6月1日 (注1)	-	6,377	70,000	369,725	-	24,275
平成13年6月1日 (注2)	-	6,377	20,275	390,000	20,275	4,000
平成14年7月10日 (注3)	6,377	12,754	-	390,000	-	4,000
平成14年10月9日 (注4)	2,000	14,754	85,000	475,000	156,800	160,800
平成16年6月30日 (注5)	163	14,917	10,187	485,187	10,187	170,987
平成16年7月31日 (注5)	73	14,990	4,562	489,750	4,562	175,550
平成16年10月31日 (注5)	8	14,998	500	490,250	500	176,050
平成16年11月30日 (注5)	31	15,029	1,937	492,187	1,937	177,987
平成16年12月31日 (注5)	8	15,037	500	492,687	500	178,487
平成17年1月31日 (注5)	8	15,045	500	493,187	500	178,987
平成17年6月31日 (注5)	18	15,063	1,125	494,312	1,125	180,112
平成17年7月31日 (注5)	44	15,107	2,830	497,142	2,830	182,942
平成17年8月31日 (注5)	5	15,112	320	497,462	320	183,262
平成17年9月31日 (注5)	60	15,172	3,850	501,312	3,850	187,112
平成17年10月31日 (注5)	6	15,178	375	501,687	375	187,487
平成18年1月31日 (注5)	7	15,185	445	502,132	445	187,932
平成18年3月31日 (注5)	30	15,215	1,937	504,070	1,937	189,870

- (注) 1. 利益の資本組入  
 2. 準備金の資本組入  
 3. 株式分割(分割比率1:2)  
 4. 一般募集  
     発行価格 130,000円  
     資本組入額 42,500円  
 5. 新株予約権の行使によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	10	4	3	1,268	1,298	-
所有株式数 (株)	-	489	136	329	3,525	15	10,721	15,215	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.22	0.89	2.16	23.17	0.10	70.46	100.00	-

(注)自己株式138株は「個人その他」に含めて、記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,831	31.75
モルガン・スタンレー・アンド・インターナショナル・リミテッド(常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,581	16.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ディー ケーアール サウンドショア フィッシャー 658(常任代 理人ドイツ証券会社東京支 社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11-1 山王 パークタワー)	889	5.84
佐藤 真吾	東京都豊島区	407	2.67
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵三丁目12番7号	342	2.24
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	266	1.74
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7大和生命 ビル5F	221	1.45
荻田 和宏	兵庫県尼崎市	182	1.19
近藤 大輔	兵庫県芦屋市	181	1.18
荻野 岳雄	埼玉県さいたま市浦和区	144	0.94
計	-	10,044	66.01

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった細矢潔は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから平成17年4月28日および平成17年8月18日付で、ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッドから平成17年5月2日付で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報 告書提出日	保有株券等 の数(株)	株券等保有割 合(%)
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸島、グ ランドケイマン、ジョージ・タウン、メ アリー・ストリート、ウオーカー・ハ ウス私書箱908 G T	平成17年 4月28日	2,000	13.29
ディーケーアール・サウン ドショア・オアシス・ホー ルディング・ファンド・リ ミテッド	バミューダ諸島、ハミルトンHM11、 スカンジヤ・ハウス、18チャーチ・ス トリート	平成17年 5月2日	1,000	6.65
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸島、グ ランドケイマン、ジョージ・タウン、メ アリー・ストリート、ウオーカー・ハ ウス私書箱908 G T	平成17年 8月18日	2,581	17.08

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,077	15,077	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	15,215	-	-
総株主の議決権	-	15,077	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社J Pホールディングス	名古屋市東区葵三丁目12番7号	138	-	138	0.90
計	-	138	-	138	0.90

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

その内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役(3名)および従業員(5名) 当社子会社の従業員(20名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役(6名)および従業員(11名) 当社子会社の従業員(13名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役(5名)、監査役(3名)および従業員(24名) 当社子会社の取締役(1名)および従業員(53名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役(5名)、監査役(1名)および従業員(15名) 当社子会社の取締役(2名)および従業員(61名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の式により払込金額を調整し、調整に生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月6日決議)	1,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	138	51,168,000
残存決議株式数及び価額の総額	862	348,832,000
未行使割合(%)	86.2	87.2

(注) 株式数及び価額の総額の未行使割合が多いのは、発注株数及び買注文の指値に制限があり、買い注文を出しているにもかかわらず、約定にいたらない日が数多くあったためであります。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	138

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,200円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	224,000	153,000	640,000 1,030,000	588,000
最低(円)	-	77,000	79,000	352,000 121,000	298,000

(注) 1. 平成14年10月9日をもって証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものではありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	465,000	415,000	455,000	489,000	440,000	395,000
最低(円)	361,000	348,000	365,000	345,000	298,000	350,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口 洋	昭和36年2月12日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年3月 (有)ジェイ・プランニング設 立 代表取締役 平成8年1月 (株)ジェイ・プランニングに 組織変更 代表取締役社長 平成13年11月 (有)ジェイキャスト 代表取 締役社長 平成16年10月 (株)JPホールディングス設立 代表取締役社長(現任)	4,831
常務取締役	関東ブロック長	古川浩一郎	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年8月 (株)プローバ入社 平成12年2月 当社入社 広島営業所長 平成12年6月 取締役 平成14年1月 関東ブロック長(現任) 平成16年10月 (株)ジェイ・プランニング 取締役社長(現任) (株)ジェイキッチン 取締役 社長(現任) (株)ジェイ・プランニング販 売 取締役社長(現任) 平成17年4月 常務取締役(現任) 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 取締役社長(現任)	112
取締役	管理本部長 近畿・東海プロ ック長	荻田 和宏	昭和40年6月12日生	平成元年4月 大和証券(株)入社 平成4年7月 (株)朝日ダイヤゴルフ入社 平成5年9月 (株)ウィル企画入社 平成7年10月 (有)進学工房入社 平成10年11月 水戸証券(株)入社 平成11年4月 当社入社 静岡営業所長 平成12年8月 大阪支社長(現任) 平成13年6月 取締役(現任) 平成14年1月 近畿・東海ブロック長(現任) 平成17年4月 管理本部長(現任)	182
取締役	東京支社長 中国・九州プロ ック長	北村 達也	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 山崎産業(株)入社 平成9年8月 当社入社 福岡営業所課長代理 平成11年12月 九州支社長(現任) 平成13年6月 取締役(現任) 平成14年1月 中国・九州ブロック長(現任) 平成16年10月 東京支社長(現任)	79
取締役	北海道・東北ブ ロック長	佐々木雅嗣	昭和42年3月19日生	昭和62年4月 日東ベスト(株)入社 平成12年5月 当社入社 札幌営業所課長 平成14年1月 北海道・東北ブロック長(現 任) 平成16年6月 取締役(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	企画開発室担当	佐々木幸一	昭和42年7月2日生	平成5年4月 (株)ムラヤマ入社 平成13年8月 当社入社 企画開発室主任 平成15年7月 東京支社長 平成16年6月 取締役(現任) 平成16年10月 (株)日本保育サービス 取締役社長(現任)	24
常勤監査役		木村 保雄	昭和18年1月27日生	昭和41年4月 鐘紡(株)入社 平成10年8月 高木工業(株)入社 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役(現任)	63
監査役		竹内 大和	昭和13年4月8日生	昭和37年4月 小松化成(株)入社 昭和50年8月 カネタ産業(株)設立 代表取締役 昭和56年5月 (株)志興産業設立 代表取締役(現任)	3
監査役		指輪 英明	昭和33年5月17日生	昭和58年4月 大和証券(株)入社 昭和62年10月 クラインオートベンソン証券会社入社 平成元年9月 ゴールドマン・サックス証券入社 平成15年4月 日本コンシェルジュ(株) 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 日活(株) 取締役(現任) 平成17年11月 (株)アベイル・ブレイン 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 (株)雷電 代表取締役社長(現任)	-
計					5,332

- (注) 1. 有限会社ジェイキャストは平成18年1月16日に株式会社ジェイキャストに組織変更しております。  
2. 竹内大和氏、指輪英明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
三輪 信昭	昭和17年11月7日生	昭和43年11月 カネ美食品 創業 昭和46年3月 カネ美食品(株)設立 代表取締役 昭和57年5月 同社取締役 相談役 昭和62年4月 愛知県議会議員当選 平成13年3月 カネ美食品(株) 顧問(現任) 平成15年4月 愛知県議会議員退任	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献する企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実はかかっております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

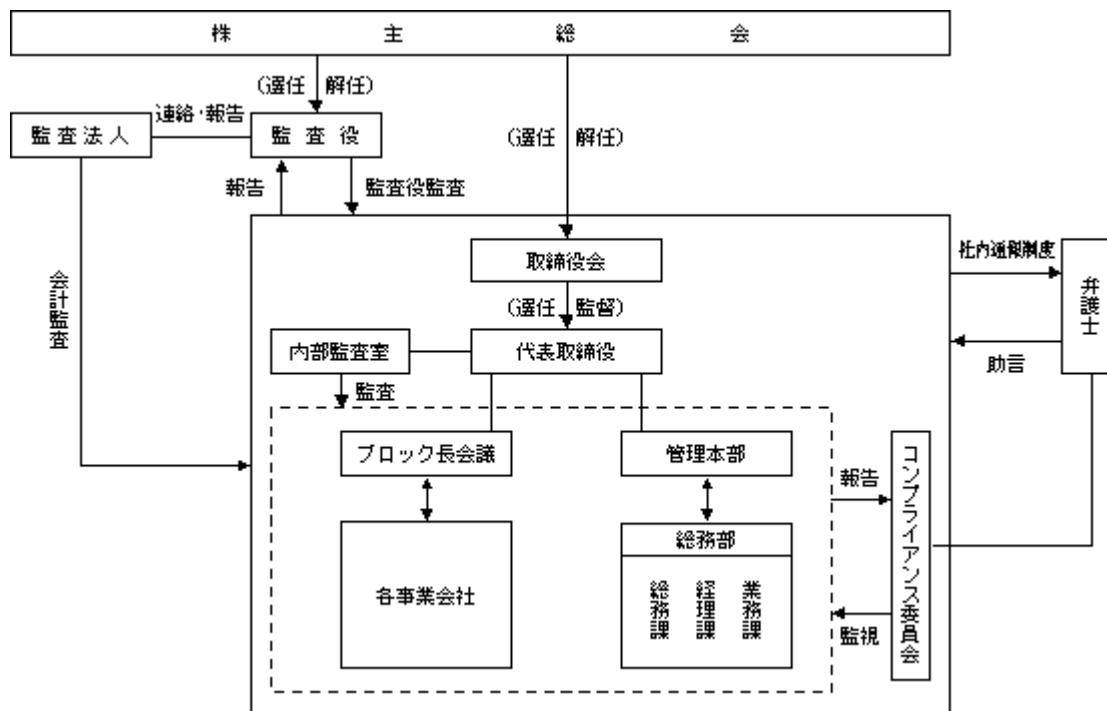
当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な意思決定の決議や、業務の監査・監督を行っております。監査役は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議により、社外監査役を1名から2名に増員し、合計3名の体制をとっておりましたが、2名の社外監査役が平成18年3月期中に逝去により退任した後は、1名となっております。平成18年6月29日開催の定時株主総会において、2名の社外監査役を選任し、監査役会を設置いたしました。

取締役は社内取締役6名（平成18年6月29日現在）で構成しており、社外取締役はおりません。

主な機関は、取締役会、経営に関する会議、ブロック長会議、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

監査体制は監査役、監査法人、内部監査室からなっており、それぞれが定期的に監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令および定款を遵守し、コンプライアンス体制の強化を図るために「コンプライアンス委員会」を設置しております。

また、取締役および使用人が社内において、法令違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも社外の弁護士を通じて会社に通報することができる社内通報制度を構築し、運用しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、法令・社内規程に基づき、適切に閲覧可能な状態で保存・管理を行っております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築するものいたします。  
また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処にあたるものいたします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
社長以下取締役全員と常勤監査役で構成する経営に関する会議を、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関する報告を行うとともに、重要事項についての意思決定を行っております。  
取締役会は、上記のメンバーに社外監査役を加え、原則毎月1回開催し、上程された議案について審議し、決議を行っております。  
経営に関する会議および取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開しております。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任し、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築しております。
  - ・当社の経営に関する会議および取締役会で、子会社の経営状況についての報告および監督を行い、適正に経営されているかを確認しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制  
当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置くことといたします。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役付使用人の独立性を確保するため、当該使用人に対する人事異動および考課は常勤監査役の事前の同意を得るものいたします。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会や経営に関する会議など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役および使用人から重要な決定に関する報告を受けます。  
また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすものおよび当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告するものいたします。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、経営状態を監視、監督できるような体制を整えております。  
また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の営業拠点に向向き、不正や法令違反がないかの調査を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

また、社長直轄の内部監査室1名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

取締役会には監査役が出席し、取締役の意思決定・業務執行状況について、公正で客観的な立場から監査・監督を行い経営監視機能の役割を果たしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂東 和宏氏、平塚 博路氏であり、ユニバーサル監査法人に所属しております。

また、当会計監査業務に係る補助者は4名であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

イ．社外取締役は選任していません。

ロ．当社の社外監査役は竹内 大和氏と指輪 英明氏であります。竹内氏は（株）志興産業の代表取締役を兼務し、指輪氏は日活（株）の取締役及び日本コンシェルジュ（株）、（株）アベイル・ブレイン、（株）雷電の代表取締役を兼務しております。竹内氏、指輪氏およびその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において、人事、資金、技術上の取引等はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持および的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、監査法人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議および弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見の一役を担っております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は25,603千円（無報酬の取締役1名を除く5名分）であります。

また、監査役に対する報酬の内容は11,090千円（当期中に逝去により退任された2名を含む3名分）であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当社がユニバーサル監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は年額10,200千円であり、それ以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第13期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第13期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第14期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、ユニバーサル監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			593,631		450,916
2. 受取手形及び売掛金			313,235		249,635
3. 有価証券			150,690		250,023
4. たな卸資産			41,872		53,933
5. 繰延税金資産			18,242		22,178
6. その他			86,791		157,972
貸倒引当金			528		365
流動資産合計			1,203,935	55.0	1,184,295
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		496,286		706,656	
減価償却累計額	3	87,497	408,788	135,622	571,033
(2) 機械装置及び運搬具		8,667		8,667	
減価償却累計額	3	8,122	544	8,253	413
(3) 工具器具備品		55,841		61,997	
減価償却累計額	3	37,557	18,284	42,343	19,654
(4) 土地			173		173
(5) 建設仮勘定			167,333		123,168
有形固定資産合計			595,124	27.2	714,443
2. 無形固定資産			3,770	0.2	3,420

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		24,851		22,901	
(2) 差入保証金		229,801		261,042	
(3) その他		146,597		136,031	
貸倒引当金		15,270		15,288	
投資その他の資産合計		385,980	17.6	404,687	17.5
固定資産合計		984,875	45.0	1,122,551	48.7
資産合計		2,188,811	100.0	2,306,847	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		98,361		96,376	
2. 短期借入金		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		58,010		149,348	
4. 1年以内償還予定社債		32,000		32,000	
5. 未払法人税等		105,531		22,938	
6. 未払消費税等		48,483		36,850	
7. 賞与引当金		28,500		26,000	
8. 未払金		313,066		344,905	
9. その他		99,127		115,112	
流動負債合計		813,169	37.2	853,531	37.0
固定負債					
1. 社債		152,000		120,000	
2. 長期借入金		150,500		276,131	
3. 退職給付引当金		13,947		15,928	
4. 役員退職慰労引当金		27,600		22,040	
固定負債合計		344,047	15.7	434,099	18.8
負債合計		1,157,217	52.9	1,287,630	55.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	493,187	22.5	504,070	21.9
資本剰余金		178,987	8.2	189,870	8.2
利益剰余金		359,419	16.4	376,444	16.3
自己株式	2	-	-	51,168	2.2
資本合計		1,031,594	47.1	1,019,216	44.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,188,811	100.0	2,306,847	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,870,359	100.0	5,376,210	100.0	
売上原価			3,679,206	75.5	4,304,405	80.1	
売上総利益			1,191,152	24.5	1,071,805	19.9	
販売費及び一般管理費	1		1,027,291	21.1	971,074	18.0	
営業利益			163,861	3.4	100,730	1.9	
営業外収益							
1. 受取利息		1,491			1,366		
2. 補助金収入		43,262			44,708		
3. 協賛金収入		8,155			5,431		
4. その他		10,289	63,200	1.3	9,188	60,694	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,382			4,711		
2. 社債発行費償却		1,400			-		
3. 保証料償却		1,746			1,880		
4. 保険解約損		-			3,401		
5. その他		2,312	7,841	0.2	811	10,803	0.2
経常利益			219,220	4.5	150,622	2.8	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		71			145		
2. 固定資産売却益	2	-	71	0.0	27	172	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	4,839			2,969		
2. 園撤退損失	4	-			29,654		
3. 減損損失	5	-			3,981		
4. 固定資産売却損	6	-	4,839	0.1	201	36,806	0.7
税金等調整前当期純利益			214,452	4.4	113,987	2.1	
法人税、住民税及び事業税		124,904			56,895		
法人税等調整額		19,834	105,069	2.2	1,987	54,908	1.0
当期純利益			109,382	2.2	59,079	1.1	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			160,800		178,987
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		18,187	18,187	10,882	10,882
資本剰余金期末残高			178,987		189,870
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			273,364		359,419
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		109,382	109,382	59,079	59,079
利益剰余金減少高					
1. 配当金		10,327		18,054	
2. 役員賞与		13,000	23,327	24,000	42,054
利益剰余金期末残高			359,419		376,444

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		214,452	113,987
減価償却費		69,125	88,038
減損損失		-	3,981
貸倒引当金の減少額		71	145
賞与引当金の増減額		1,500	2,500
退職給付引当金の増加額		2,577	1,980
役員退職慰労引当金の増減額		4,200	5,560
保険解約差損益		-	776
受取利息及び受取配当金		463	339
有価証券利息		1,028	1,027
支払利息		2,382	4,711
固定資産売却益		-	27
固定資産売却損		-	201
固定資産除却損		4,839	2,969
園撤退損失		-	21,654
売上債権の減少額		31,659	63,600
たな卸資産の増加額		10,477	8,801
未収入金の減少額		275	11,251
未収還付法人税等の増減額		8,762	43,488
未収消費税等の増加額		3,669	11,539
仕入債務の増減額		10,452	1,984
未払金・未払費用の増加額		-	46,484
未払消費税等の減少額		40,192	4,005
前受金の増加額		18,637	-
役員賞与の支払額		13,000	24,000
その他流動資産の増減額		4,456	27,117
その他流動負債の増減額		5,292	11,149
小計		299,126	240,252
利息及び配当金の受取額		688	1,177
利息の支払額		2,432	4,924
法人税等の支払額		22,112	137,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,269	98,529

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		20,000	50,000
有価証券の取得による支出		50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		274,321	212,628
有形固定資産の売却による収入		-	3,200
保証金の差入による支出		70,498	50,558
保証金の返還による収入		14,112	3,771
権利金の支出		25,080	24,236
権利金の払戻による収入		7,666	3,315
貸付による支出		3,125	16,400
貸付金の回収による収入		13,137	1,608
保険契約の解約による収入		-	23,506
その他投資等による支出		16,243	11,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		384,352	279,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		220,000	-
長期借入れによる収入		200,000	350,000
長期借入金の返済による支出		41,221	133,031
社債の発行による収入		100,000	-
社債の償還による支出		16,000	32,000
株式の発行による収入		36,375	21,765
配当金の支払額		10,309	17,691
自己株式取得による支出		-	51,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,844	137,874
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		60,239	43,382
現金及び現金同等物の期首残高		754,561	694,322
現金及び現金同等物の期末残高		694,322	650,939

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (有)ジェイキャスト 上記のうち、(株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売の4社については、当連結会計年度において分社型の会社分割によって新たに設立したため、当連結会計年度により連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト 有限会社ジェイキャストは平成18年1月16日に株式会社ジェイキャストに組織変更しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 414 842 517"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械設置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	3～20年	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械設置及び運搬具	3～6年							
工具器具備品	3～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が3,981千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の減価償却累計額に含めております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「協賛金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「協賛金収入」の金額は3,532千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金・未払費用の増加額」は、前連結会計年度において「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払金・未払費用の減少額」は3,132千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,416千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式15,045株であります。 2 . 3 .	1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式15,215株であります。 2 . 当社の保有する自己株式は、普通株式138株であります。 3 . 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">347,726千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">114,110</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">124,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,510</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	給料手当	347,726千円	旅費交通費	114,110	賃借料	124,010	賞与引当金繰入額	28,500	退職給付費用	5,510	役員退職慰労引当金繰入額	4,200	建物	3,986千円	工具器具備品	644千円	車両運搬具	208千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">282,829千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">124,260</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">121,329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,923</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,969千円</td> </tr> </table> <p>4. 園撤退損失はスタジオキャンパスの閉園にともなう損失であります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、店舗など独立して営業損益が把握可能な場合は店舗単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当該減少額3,981千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物3,943千円、工具器具備品38千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> <p>6.</p> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	給料手当	282,829千円	旅費交通費	124,260	賃借料	121,329	賞与引当金繰入額	24,923	退職給付費用	7,274	役員退職慰労引当金繰入額	3,234	建物	27千円	建物	2,969千円	場所	用途	種類	(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品
給料手当	347,726千円																																								
旅費交通費	114,110																																								
賃借料	124,010																																								
賞与引当金繰入額	28,500																																								
退職給付費用	5,510																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,200																																								
建物	3,986千円																																								
工具器具備品	644千円																																								
車両運搬具	208千円																																								
給料手当	282,829千円																																								
旅費交通費	124,260																																								
賃借料	121,329																																								
賞与引当金繰入額	24,923																																								
退職給付費用	7,274																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,234																																								
建物	27千円																																								
建物	2,969千円																																								
場所	用途	種類																																							
(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 593,631千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,068 マネー・マネジメント・ファンド 80,293 <hr/> 現金及び現金同等物 694,322	現金及び預金勘定 450,916千円 マネー・マネジメント・ファンド 200,023 <hr/> 現金及び現金同等物 650,939

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
ソフトウェア	7,128	5,494	1,633	ソフトウェア	7,128	7,128	-																				
合計	7,128	5,494	1,633	合計	7,128	7,128	-																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	1,633千円	1年超	-	計	1,633千円	支払リース料	1,782千円	減価償却費相当額	1,782千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,633千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	-	1年超	-	計	千円	支払リース料	1,633千円	減価償却費相当額	1,633千円
1年内	1,633千円																										
1年超	-																										
計	1,633千円																										
支払リース料	1,782千円																										
減価償却費相当額	1,782千円																										
1年内	-																										
1年超	-																										
計	千円																										
支払リース料	1,633千円																										
減価償却費相当額	1,633千円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,293
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-



当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,023
非上場の私募債	50,000

3．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1．債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2．その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	13,947千円	15,928千円
(2) 退職給付引当金	<u>13,947千円</u>	<u>15,928千円</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	5,510千円	7,274千円
(2) 退職給付費用合計	<u>5,510千円</u>	<u>7,274千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
8,430千円	2,465千円
賞与引当金	賞与引当金
10,988千円	10,604千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
158千円	75千円
退職給付引当金	退職給付引当金
5,629千円	6,537千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
11,205千円	8,948千円
減価償却費超過額	園撤退損失否認
8,162千円	12,425千円
繰越欠損金	減損損失否認
6,532千円	1,166千円
未実現利益	減価償却費超過額
381千円	6,241千円
繰延税金資産小計	繰越欠損金
51,489千円	3,313千円
評価性引当額	未実現利益
7,061千円	154千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
44,428千円	51,932千円
繰延税金負債	評価性引当額
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	繰延税金資産合計
1,334千円	48,643千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
43,093千円	未収還付事業税
	2,525千円
表示区分：流動資産	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正
18,242千円	1,037千円
固定資産	繰延税金負債合計
24,851千円	3,563千円
	繰延税金資産の純額
	45,080千円
	表示区分：流動資産
	22,178千円
	固定資産
	22,901千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
3.5	11.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	0.3
連結子会社の当期純損失	子会社の適用税率の差異
4.0	2.3
留保金課税	評価性引当額の増減
0.4	3.3
その他	その他
0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
49.0	48.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業および給食の請負事業 (千円)	保育事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,325,226	901,074	633,193	10,865	4,870,359	-	4,870,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36,730	17,400	54,130	54,130	-
計	3,325,226	901,074	669,924	28,265	4,924,490	54,130	4,870,359
営業費用	2,846,612	787,128	693,383	29,835	4,356,960	349,536	4,706,497
営業利益又は営業損失	478,613	113,945	23,459	1,570	567,529	403,667	163,861
経常利益	485,155	118,253	20,424	1,570	622,262	403,042	219,220
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	337,418	180,843	609,622	1,956	1,129,841	1,058,970	2,188,811
減価償却費	1,870	17,948	26,794	139	46,753	3,374	50,127
資本的支出	250	63,703	396,918	-	460,872	2,117	462,989

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業および給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	952,029	1,075,950	8,374	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	434,950	70,434	27,911	541,930	541,930	-
計	3,348,488	1,386,980	1,146,384	36,286	5,918,140	541,930	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,238,733	1,149,839	32,562	5,432,946	157,467	5,275,479
営業利益又は営業損失	336,676	148,246	3,454	3,723	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	151,815	42,883	3,724	538,131	387,509	150,622
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	429,276	252,194	790,412	24,470	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
減損損失	-	3,981	-	-	3,981	-	3,981
資本的支出	-	18,110	168,194	-	186,305	2,772	189,077

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役割

- (1) アミューズメント事業                      パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
- (2) 飲食事業および給食の請負事業           喫茶店、飲食専門店、パチンコホール内フードコーナー等の経営
- (3) 子育て支援事業                              保育所の経営

(4) 物品販売事業

オフィスコーヒースervice、絵本の製作・販売、保育用品の企画・販売

3. 消去又は全社の項目に含めた金額および主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	349,536	386,126	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,058,970	856,168	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

4. 当連結会計年度から保育事業は子育て支援事業に表記を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 洋	-	-	当社 代表 取締役	(被所有) 直接31.8	-	-	資金の 貸付	3,900	短期 貸付金	752
										長期 貸付金	2,684
								受取利息	124	-	-
役員	古川浩一郎	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接0.7	-	-	資金の 貸付	5,000	短期 貸付金	906
										長期 貸付金	4,019
								受取利息	21	-	-
役員	荻田和宏	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.2	-	-	資金の 貸付	3,500	短期 貸付金	650
										長期 貸付金	2,484
								受取利息	91	-	-
役員	佐々木幸一	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.2	-	-	資金の 貸付	4,000	短期 貸付金	740
										長期 貸付金	2,902
								受取利息	87	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,972.02円	1株当たり純資産額	66,207.88円
1株当たり当期純利益	5,711.61円	1株当たり当期純利益	2,521.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,495.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,473.96円



(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,382	59,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,382	38,079
期中平均株式数(株)	14,949	15,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	587	291
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(587)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>新株予約権について</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社JPホールディングス	第1回無担保社債	平成14年 12月30日	100,000	100,000	0.64	なし	平成19年 12月28日
株式会社JPホールディングス	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	0.57	なし	平成19年 9月28日
合計	-	-	184,000 (32,000)	152,000 (32,000)	-	-	

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	120,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,010	149,348	0.803	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,500	276,131	0.851	平成19年～平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	238,510	455,479	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,236	81,195	31,700	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			239,761		263,755
2.売掛金	3		206,144		26,196
3.有価証券			150,690		250,023
4.前払費用			11,706		10,763
5.繰延税金資産			8,751		4,400
6.短期貸付金	3		50,000		33,050
7.立替金	3		35,001		50,630
8.その他	3		3,449		33,797
貸倒引当金			390		56
流動資産合計			705,115	42.5	672,561
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		6,806		116,245	
減価償却累計額		1,547	5,258	5,212	111,033
(2)構築物		-		1,555	
減価償却累計額		-	-	70	1,485
(3)車両運搬具		8,274		8,274	
減価償却累計額		7,860	413	7,860	413
(4)工具器具備品		7,039		10,622	
減価償却累計額		5,499	1,539	5,715	4,906
(5)土地			173		173
(6)建設仮勘定			117,905		-
有形固定資産合計			125,290	7.6	118,012

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			822		612	
(2)電話加入権			2,808		2,808	
無形固定資産合計			3,630	0.2	3,420	0.2
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式			646,800		659,800	
(2)関係会社出資金			3,000		-	
(3)破産債権更生債権等			18,324		18,324	
(4)役員長期貸付金			-		12,091	
(5)関係会社長期貸付金			-		75,000	
(6)長期前払費用			478		432	
(7)繰延税金資産			13,482		10,311	
(8)差入保証金			88,359		87,328	
(9)保険積立金			65,101		49,484	
(10)その他			4,350		4,350	
貸倒引当金			15,270		15,400	
投資その他の資産合計			824,625	49.7	901,723	53.2
固定資産合計			953,547	57.5	1,023,157	60.3
資産合計			1,658,663	100.0	1,695,718	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		30,000		30,000	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		58,010		149,348	
3. 1年以内償還予定社債		32,000		32,000	
4. 未払金	3	92,009		3,126	
5. 未払費用		5,439		5,207	
6. 未払法人税等		69,830		4,249	
7. 預り金		2,244		2,062	
8. 賞与引当金		7,000		7,585	
9. 仮受金	3	17,008		29,026	
10. その他		677		1,040	
流動負債合計		314,218	18.9	263,645	15.5
固定負債					
1. 社債		152,000		120,000	
2. 長期借入金		150,500		276,131	
3. 退職給付引当金		5,790		3,227	
4. 役員退職慰労引当金		27,600		22,040	
固定負債合計		335,890	20.3	421,398	24.9
負債合計		650,108	39.2	685,043	40.4

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	493,187	29.7	504,070	29.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		178,987		189,870	
資本剰余金合計		178,987	10.8	189,870	11.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,600		6,600	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000		100,000	
3. 当期末処分利益		229,779		261,303	
利益剰余金合計		336,379	20.3	367,903	21.7
自己株式	2	-		51,168	3.0
資本合計		1,008,554	60.8	1,010,675	59.6
負債・資本合計		1,658,663	100.0	1,695,718	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		2,426,241					
2. 営業収益	1	222,747	2,648,989	100.0	391,819	100.0	
売上原価	1		1,881,423	71.0	-	-	
売上総利益			767,565	29.0	391,819	100.0	
販売費及び一般管理費							
1. 紹介手数料		6,083			-		
2. 役員報酬		39,220			36,693		
3. 給料手当		205,483			81,163		
4. 雑給		4,266			3,813		
5. 賞与		24,832			4,904		
6. 法定福利費		49,384			15,213		
7. 福利厚生費		1,484			119		
8. 求人費		24,759			12,067		
9. 賞与引当金繰入額		7,000			7,585		
10. 退職給付費用		3,470			1,198		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		4,200			3,240		
12. 賃借料		78,035			46,412		
13. 減価償却費		2,634			4,936		
14. 旅費交通費		52,904			13,518		
15. 通信費		21,380			7,768		
16. 支払手数料		21,699			13,126		
17. 消耗品費		7,904			1,447		
18. その他		73,423	628,167	23.7	44,164	297,371	75.9
営業利益			139,397	5.3	94,447		24.1



区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1. 受取利息及び配当金		1,490			2,576		
2. 受取手数料		5,800			-		
3. 補助金収入		17,541			-		
4. 家賃収入		-			19,514		
5. 保険解約益		-			3,827		
6. その他		10,361	35,193	1.3	465	26,384	6.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,345			3,642		
2. 社債利息		761			1,068		
3. 社債発行費償却		1,400			-		
4. 保証料償却		1,746			1,880		
5. 保険解約損		-			3,401		
6. その他	2,312	7,565	0.3	761	10,753	2.7	
経常利益			167,026	6.3		110,078	28.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	210	210	0.0	204	204	0.1	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2,420	2,420	0.1	-	-	-	
税引前当期純利益			164,815	6.2		110,282	28.2
法人税、住民税及び事業税	89,203			29,182			
法人税等調整額	9,624	79,578	3.0	7,522	36,704	9.4	
当期純利益			85,236	3.2		73,578	18.8
前期繰越利益			144,542			187,725	
当期末処分利益			229,779			261,303	

売上原価明細書

		第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		294		-	
2. 当期商品仕入高		2,768		-	
3. 期末商品棚卸高		-		-	
製品売上原価					
1. 材料費		525,759	28.0	-	-
2. 労務費		151,967	8.1	-	-
3. 経費		1,200,635	63.9	-	-
計		1,878,361	100.0	-	-
売上原価		1,881,423		-	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第13期	第14期
外注費(千円)	887,585	-
ホール使用料(千円)	88,331	-

【利益処分計算書】

		第13期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第14期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			229,779		261,303
利益処分額					
1. 配当金		18,054		18,092	
2. 取締役賞与金		22,500		19,500	
3. 監査役賞与金		1,500	42,054	1,500	39,092
次期繰越利益			187,725		222,211

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 981 746 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="938 981 1209 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>47～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	47～50年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	3～50年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3～20年															
建物	47～50年															
構築物	20年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3～20年															
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費</p>														

項目	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

( 会計処理方法の変更 )

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 ( 「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年8月9日 ) ) および 「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 ) を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高1,359千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>「短期貸付金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は9,962千円であります。</p> <p>「立替金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記をしております。</p> <p>なお、前期末の「立替金」は、291千円であります。</p> <p>「仮受金」は、前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債および資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「仮受金」1,860千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期250千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

[次へ](#)

注記事項  
(貸借対照表関係)

第13期 (平成17年3月31日現在)	第14期 (平成18年3月31日現在)																																																						
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">59,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,045株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">205,984千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">34,888千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">17,008千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,032千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,201千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	59,000株	発行済株式総数	普通株式	15,045株	流動資産	売掛金	205,984千円		短期貸付金	50,000千円		立替金	34,888千円	流動負債	仮受金	17,008千円	(株)ジェイ・プランニング	15,032千円	(株)日本保育サービス	1,169千円	計	16,201千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">59,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,215株</td> </tr> </table> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式138株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">26,103千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">50,553千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">28,728千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,771千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">4,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,119千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	59,000株	発行済株式総数	普通株式	15,215株	流動資産	売掛金	26,103千円		短期貸付金	30,000千円		立替金	50,553千円		その他 (未収入金)	326千円	流動負債	仮受金	28,728千円		未払金	630千円	(株)ジェイ・プランニング	31,771千円	(株)日本保育サービス	4,347千円	計	36,119千円
授権株式数	普通株式	59,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	15,045株																																																					
流動資産	売掛金	205,984千円																																																					
	短期貸付金	50,000千円																																																					
	立替金	34,888千円																																																					
流動負債	仮受金	17,008千円																																																					
(株)ジェイ・プランニング	15,032千円																																																						
(株)日本保育サービス	1,169千円																																																						
計	16,201千円																																																						
授権株式数	普通株式	59,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	15,215株																																																					
流動資産	売掛金	26,103千円																																																					
	短期貸付金	30,000千円																																																					
	立替金	50,553千円																																																					
	その他 (未収入金)	326千円																																																					
流動負債	仮受金	28,728千円																																																					
	未払金	630千円																																																					
(株)ジェイ・プランニング	31,771千円																																																						
(株)日本保育サービス	4,347千円																																																						
計	36,119千円																																																						

( 損益計算書関係 )

第13期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	第14期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )												
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>関係会社への外注費</td><td>856,550千円</td></tr></table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>1,621千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>590千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>208千円</td></tr></table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	関係会社への外注費	856,550千円	建物	1,621千円	工具器具備品	590千円	車両運搬具	208千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>関係会社への売上高</td><td>391,819千円</td></tr><tr><td>関係会社からの家賃収入</td><td>19,514千円</td></tr></table> <p>2 .</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	関係会社への売上高	391,819千円	関係会社からの家賃収入	19,514千円
関係会社への外注費	856,550千円												
建物	1,621千円												
工具器具備品	590千円												
車両運搬具	208千円												
関係会社への売上高	391,819千円												
関係会社からの家賃収入	19,514千円												

( 追加情報 )

第13期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	第14期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<p>1 . 持株会社としての損益の表示 損益計算書における 営業収益、2 . 営業収益は、平成16年10月 1日における純粋持株会社への移行によって生じた関係会社からの経営指導料収入等でありませす。 また、これらに対応する営業費用については、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上してあります。</p> <p>2 . 外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」( 企業会計基準委員会 ( 平成16年 2月13日 ) ) に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,416千円については、「販売費及び一般管理費」に計上してあります。</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>

[次へ](#)



(リース取引関係)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">5,494</td> <td style="text-align: center;">1,633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">5,494</td> <td style="text-align: center;">1,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	5,494	1,633	合計	7,128	5,494	1,633	1年内	1,633千円	1年超	-千円	計	1,633千円	支払リース料	1,782千円	減価償却費相当額	1,782千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	7,128	-	合計	7,128	7,128	-	1年内	-千円	1年超	-千円	計	-千円	支払リース料	1,633千円	減価償却費相当額	1,633千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	7,128	5,494	1,633																																										
合計	7,128	5,494	1,633																																										
1年内	1,633千円																																												
1年超	-千円																																												
計	1,633千円																																												
支払リース料	1,782千円																																												
減価償却費相当額	1,782千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	7,128	7,128	-																																										
合計	7,128	7,128	-																																										
1年内	-千円																																												
1年超	-千円																																												
計	-千円																																												
支払リース料	1,633千円																																												
減価償却費相当額	1,633千円																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第13期 (平成17年3月31日現在)	第14期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 5,751千円	未払事業税否認 1,297千円
賞与引当金 2,842千円	賞与引当金 3,079千円
貸倒引当金繰入限度超過額 158千円	貸倒引当金繰入限度超過額 75千円
退職給付引当金 2,276千円	退職給付引当金 1,310千円
役員退職慰労引当金 11,205千円	役員退職慰労引当金 8,948千円
繰延税金資産合計 <u>22,233千円</u>	繰延税金資産合計 <u>14,711千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.2	住民税均等割 0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
会社分割の影響額等 5.5	受取配当益金不算入 8.0
その他 0.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.3</u>

## ( 1株当たり情報 )

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	65,440.63円	1株当たり純資産額	65,641.42円
1株当たり当期純利益	4,096.38円	1株当たり当期純利益	3,481.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,941.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,415.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,236	73,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,236	52,578
期中平均株式数(株)	14,949	15,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加額(株)	587	291
(うち新株予約権)	(587)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>新株予約権について</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		株式会社正龍コーポレーション第8回社債	50,000	50,000
		計	50,000	50,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		マネー・マネージメント・ファンド	200,023	200,023
		計	200,023	200,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,806	109,439	-	116,245	5,212	3,664	111,033
構築物	-	1,555	-	1,555	70	70	1,485
車両運搬具	8,274	-	-	8,274	7,860	-	413
工具器具備品	7,039	4,358	775	10,622	5,715	991	4,906
土地	173	-	-	173	-	-	173
建設仮勘定	117,905	-	117,905	-	-	-	-
有形固定資産計	140,198	115,353	118,680	136,872	18,859	4,726	118,012
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,050	437	210	612
電話加入権	-	-	-	2,808	-	-	2,808
無形固定資産計	-	-	-	3,858	437	210	3,420
長期前払費用	538	157	142	552	120	60	432
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物          キッズプラザアスク新瀬戸園の建設仮勘定からの振替          109,439千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建設仮勘定  キッズプラザアスク新瀬戸園の建物等への振替          114,911千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		493,187	10,882	-	504,070
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1 （注）2 （株）	(15,045)	(170)	(-)	(15,215)
	普通株式（注）2 （千円）	493,187	10,882	-	504,070
	計 （株）	(15,045)	(170)	(-)	(15,215)
	計 （千円）	493,187	10,882	-	504,070
資本準備金及び その他資本剰余 金	（資本準備金）			-	
	株式払込剰余金 （注）2 （千円）	178,987	10,882	-	189,870
	計 （千円）	178,987	10,882	-	189,870
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金） （千円）	6,600	-	-	6,600
	（任意積立金）			-	
	別途積立金 （千円）	100,000	-	-	100,000
	計 （千円）	106,600	-	-	106,600

（注）1．当期末における自己株式数は、138株であります。

2．当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	15,660	186	-	390	15,456
賞与引当金	7,000	7,585	7,000	-	7,585
役員退職慰労引当金	27,600	3,240	8,800	-	22,040

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	841
預金	
当座預金	149,245
普通預金	63,628
別段預金	40
定期預金	50,000
小計	262,914
合計	263,755

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) ジェイ・プランニング	22,658
(株) ジェイ・プランニング販売	316
(株) 日本保育サービス	304
(株) ジェイキッチン	2,824
その他	92
合計	26,196

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
206,144	405,163	585,110	26,196	95.7	104.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
（株）日本保育サービス	364,247
（株）ジェイ・プランニング	239,956
（株）ジェイキッチン	26,618
（株）ジェイ・プランニング販売	15,978
（株）ジェイキャスト	13,000
合計	659,800

ロ．差入保証金

相手先	金額（千円）
谷田 利雄	30,000
愛知産業（株）	18,086
小田急不動産（株）	14,045
杉山 平八郎	2,803
株 三都	2,050
その他	20,342
合計	87,328

流動負債

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
金融機関	149,348
合計	149,348

固定負債

イ．社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額（千円）
（株）十六銀行	110,900
（株）三菱東京UFJ銀行	70,839
（株）滋賀銀行	55,552
（株）大垣共立銀行	38,840
合計	276,131

（注） 株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって合併し、「株式会社三菱東京UFJ銀行」となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月19日東海財務局長に提出

平成17年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月19日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月28日）平成17年7月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月13日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月6日東海財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成17年4月26日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月15日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（新株予約権の発行）、同第2号及び同第2号の2に基づく臨時報告書であります

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年5月12日東海財務局長に提出

平成17年4月26日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

## ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 中澤 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

## ユニバーサル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中澤 秀夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。